



新たな価値を生み出す
Change! for the Next

第47期
中間期株主通信

2018年4月1日▶2018年9月30日



株主の皆様へ

**変革を果たす中期経営計画3年目。
中間期として売上高と営業利益共に、過去最高業績を達成。
グループ経営を推進し、持続的な成長と
収益力の強化を目指します。**

代表取締役社長 **西田 公一**

当中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)における情報サービス産業を取り巻く環境は、クラウドコンピューティング、AI(人工知能)、モビリティ、ビッグデータ、ロボティクス、IoT、サイバーセキュリティなどの、いわゆるCAMBRIC(キャンブリック)と総称される技術を活用したデジタルビジネスの拡大や、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げた中期経営計画の最終年度として、「営業力・SI力の強化」「新規事業への取り組み」および「グループ経営基盤の強化」を推進しています。トップラインの拡大を最優先目標とし、前期に引き続き営業利益率10%の達成に向けて、持続的な成長と収益力の強化に取り組んでいます。

当中間期は、情報通信業や運輸業の開発案件や組込み関連事業におけるプロダクト販売などが好調に推移したこともあり、2期連続で売上高・営業利益の過去最高を更新しました。さらに、営業利益の増加などにより親会社株主に

帰属する四半期純利益も過去最高となりました。

経営面においては、意思決定の迅速化や経営の効率化を目的に、データリンクス株式会社を2018年10月に経営統合しました。今後、ソリューション事業とBPO事業における事業シナジーの最大化と経営資源の最適配分を実現し、収益拡大に向けた営業活動や開発基盤を強化していきます。また、働き方改革や健康経営を実現するため、時差勤務制度の試行運用や、在宅勤務やサテライトオフィス活用の拡大に向けた社内システムの環境整備にも取り組んでいます。

株主還元については、株主様へのより一層の利益還元および資本効率の向上のため、当中間期に約134千株(約6億円)の自己株式の取得を実施しました。

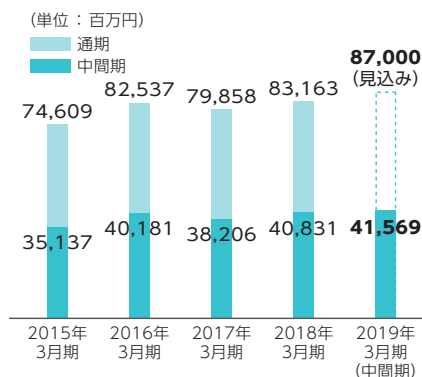
当社グループは今後も、新たな技術の獲得、活用や新たなサービス提供に向けた挑戦を続け、当期通期の連結業績についても、増収増益かつ過去最高の売上高および営業利益を目指します。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

売上高

415億69百万円

前年同期比 1.8%増



売上高について

売上高は、415億69百万円(前年同期比1.8%増)となりました。情報通信業や運輸業の開発案件や組込み関連事業におけるプロダクト販売などが好調に推移したことによるものです。

利益について

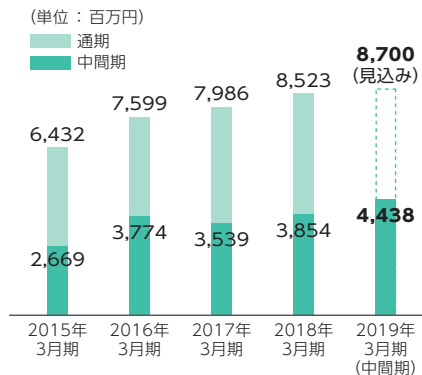
売上総利益は、83億65百万円(同6.6%増)となりました。原価率の改善により、増加しています。販売費及び一般管理費は、前期に設立した株式会社DTSインサイトの一時費用などの減少などにより、39億27百万円(同1.6%減)となりました。

この結果、営業利益は、44億38百万円(同15.1%増)、経常利益は、45億8百万円(同17.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加などにより、30億67百万円(同19.9%増)となりました。

営業利益

44億38百万円

前年同期比 15.1%増



事業別概況について

【金融公共セグメント】

メガバンクや生命保険の開発案件が堅調に推移したものの、統合案件等の影響により、売上高は122億79百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

【法人通信・ソリューションセグメント】

情報通信業や運輸業の開発案件、および組込み関連事業におけるプロダクトの販売が好調に推移し、売上高は124億87百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

【運用BPOセグメント】

生命保険業や情報通信業のシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は65億56百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

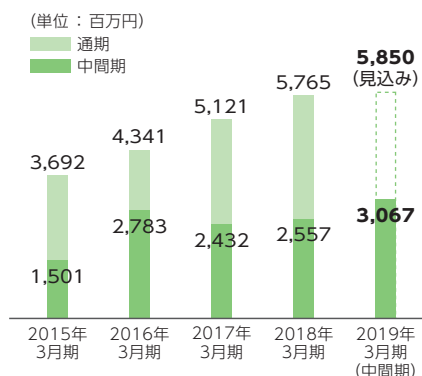
【地域・海外等セグメント】

金融系の開発案件などが好調に推移し、売上高は102億47百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

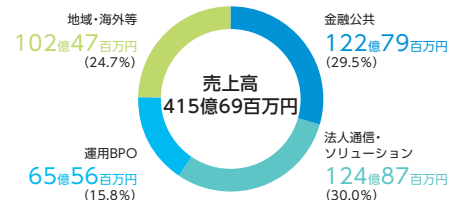
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

30億67百万円

前年同期比 19.9%増



事業別概況



◆ 四半期連結決算概況

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2019年3月期 第2四半期末 (2018年9月30日現在)	2018年3月期 (2018年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	49,351	49,190
固定資産	12,757	12,175
有形固定資産	3,513	3,548
無形固定資産	736	712
投資その他の資産	8,508	7,914
資産合計	62,108	61,365
(負債の部)		
流動負債	12,762	13,581
固定負債	790	821
負債合計	13,553	14,402
(純資産の部)		
株主資本	47,352	45,948
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,215	6,224
利益剰余金	38,408	36,395
自己株式	△3,384	△2,783
その他の包括利益累計額	1,203	1,013
純資産合計	48,555	46,962
負債純資産合計	62,108	61,365

① 資産について

総資産は621億8百万円となりました。受取手形及び売掛金が18億25百万円減少いたしましたが、現金及び預金が15億5百万円、仕掛品が4億36百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が7億82百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が7億43百万円増加いたしました。

② 負債について

負債は135億53百万円となりました。買掛金が1億39百万円増加いたしました。未払法人税等が3億87百万円、賞与引当金が2億50百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が3億56百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が8億49百万円減少いたしました。

③ 純資産について

純資産は485億55百万円となりました。利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により30億67百万円増加いたしました。剰余金の配当により10億54百万円減少し、自己株式が6億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が15億92百万円増加いたしました。

〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、四半期連結決算概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

◆ 業績予想

Earnings Forecasts and Dividends

2019年3月期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
87,000 百万円 (前期比4.6%増)	8,700 百万円 (前期比2.1%増)	8,750 百万円 (前期比2.0%増)	5,850 百万円 (前期比1.5%増)

※2018年5月10日に公表いたしました業績予想、配当予想に変更はございません。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2019年3月期 第2四半期(累計) (2018年4月1日~2018年9月30日)	2018年3月期 第2四半期(累計) (2017年4月1日~2017年9月30日)
売上高	41,569	40,831
売上原価	33,203	32,985
売上総利益	8,365	7,845
販売費及び一般管理費	3,927	3,990
営業利益	4,438	3,854
営業外収益	84	66
営業外費用	14	76
経常利益	4,508	3,845
特別利益	—	31
特別損失	7	34
税金等調整前四半期純利益	4,501	3,841
法人税等	1,433	1,267
四半期純利益	3,067	2,574
非支配株主に帰属する 四半期純利益	—	16
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,067	2,557

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

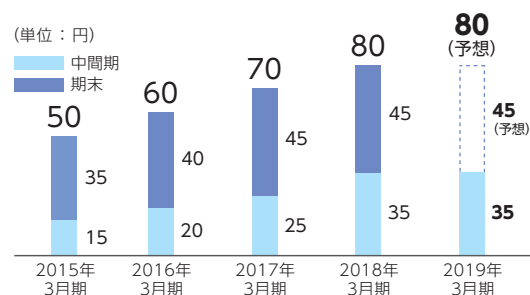
科目	2019年3月期 第2四半期(累計) (2018年4月1日~2018年9月30日)	2018年3月期 第2四半期(累計) (2017年4月1日~2017年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,906	1,799
投資活動による キャッシュ・フロー	△736	△662
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,655	△2,097
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△9	△8
現金及び現金同等物の 増減額	1,505	△969
現金及び現金同等物の 期首残高	32,454	30,459
現金及び現金同等物の 四半期末残高	33,959	29,490

株主還元について

事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案した結果、1株当たりの中間配当金は、35円といたしました。また、期末配当金は45円を予定しております。

また、本年5~6月に自己株式を134,700株取得しております。今後も安定配当を継続実施するとともに、自己株式取得もあわせて総還元性向40%以上を目指します。

1株当たり配当金



財務情報の詳細は、当社Webサイト「株主・投資家向け情報」をご覧ください。

<http://www.dts.co.jp/ir/>

CAMBRIC (キャンブリック) への挑戦

7項目の先端分野

頭文字を取り

CAMBRIC



Cloud Computing

インターネット上のサーバー等を利用して作業を行うサービス形態



AI

人工知能。人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術



Mobility

スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末に対応したサービス



Big Data

膨大な情報を分析し、商品開発や業務改善につなげるサービス



Robotics

ロボット活用による効率化を行うサービス



IoT

全てのモノがインターネットに接続し、互いの情報・機能を補完・共生し合う技術



CyberSecurity

インターネットへのサイバー攻撃に対して防御するサービス

ITメガトレンドのCAMBRIC (キャンブリック) の要素でもあるIoT、ロボティクス、モビリティは「第4次産業革命」の中核技術として脚光を浴びています。第4次産業革命に向けて、政府が掲げる柱の一つが「移動革命」。無人自動走行による移動サービスの実現など、新たなビジネスの創

出を目指しています。キーワードは「CASE (ケース:コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化)」。

DTSインサイトは組み込み技術で培ったノウハウを生かし、グループ各社と連携して、移動革命の一翼を担っていきます。



DTS インサイト

進化を続ける車載と組み込み分野でビジネス拡大を

DTSインサイトは、組み込みシステム開発を主軸に、車載／組み込み分野のシステム開発プラットフォーム、ハードウェア／ファームウェア開発、医療分野における計測制御システム、各分野における受託開発を通して、お客様のビジネスをサポートしてきました。今、我々を取り巻くITビジネス環境は劇的に進化してきています。CAMBRICのキーワードの中で、今、特に当社ビジネスへの繋がりが深いのは、車載分野におけるモビリティ、ロボティクス、IoTです。開発が進化するほど、CAMBRIC全てに関わり合いが広がっていくと考えます。

また、DTSではビッグデータなど大容量データ処理のノウハウを持っており、それらと連携することで、車載／医療分野のお客様をはじめ新たなお客様に向けた多種多様なソリューションのご提案が可能です。

今後もDTSグループの総力により、CAMBRICに向けた新たな挑戦に邁進してまいります。



株式会社DTSインサイト
代表取締役社長
浅見伊佐夫

一人乗り電動小型モビリティ 「アイリーエーアイ」

自動車業界は「100年に1度の大変革期」と言われ、今後、車は、「利用するもの」へ移行し、MaaS(マース:Mobility as a Service)という大きな枠組みに組み込まれていきます。このMaaS化への動向においては、今、開発が熾烈化している電動化や自動運転は一要素であり、今後、さまざまな業界からの企業参入により、自動車業界の勢力図が激変する可能性を秘めています。

その渦中、アイシン精機様が開発を進めているのがビークルモード、キックボードモード、カートモード、キャリーモードという4つの形状に変形する多用途電動小型モビリティ「ILY-Ai(アイリーエーアイ)」です。

アイシン精機様はトヨタグループの自動車部品メーカーとして知られていますが、ベッドやシャワートイレといった住生活関連製品など幅広く事業を展開しています。このILY-Aiは産学連携による開発プロジェクトをきっかけにスタートしました。DTSインサイトはILY-Aiの基本走行制御の「走る・曲がる・止まる」のソフトウェア開発の一翼を担いました。

アイシン精機様では、2020年以降の市販化を目指して鋭意開発を進めています。

IoT / M2M展に展示

2018年5月に開催された「第7回IoT / M2M展(春)」にて、DTSインサイトのプロダクトを中心とした新製品や各種ソリューションに加え、開発の一部を行ったILY-Ai実機と、搭載ECU(エンジンコントロールユニット)の計測デモとして新製品「EVRICA(エブリカ)」を動体展示し、多くの来場者にご関心を持っていただきました。

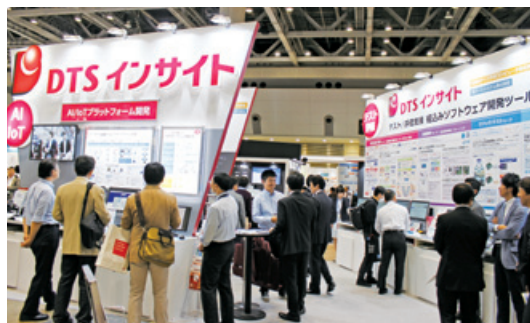
アイシン精機株式会社様 アイシングループ214社

本社所在地：愛知県刈谷市朝日町2-1

事業内容：自動車部品
(パワートレイン、走行安全、車体、情報電子)、
住生活・エネルギー関連製品
(ミシン、ベッド、GHP)などの製造・販売



ILY-Ai(左)にEVRICAを繋ぎ行った搭載ECUの計測デモ



展示を行ったDTSインサイトブース

データリンクスを経営統合

DTSは中期経営計画の重要テーマであるグループ再編に沿って、2017年に完全子会社としたデータリンクス株式会社を2018年10月に経営統合しました。データリンクスが手掛けてきたソリューション事業とBPOによる業務の受託・代行サービス事業はDTSへと移管し、総勢300人強が新設の「第二ソリューション推進事業部」と「第四ICS事業部」にそれぞれ移籍しました。

また西新宿にあった旧データリンクス本社を「西新宿開発センタ」に名称変更し、DTSの新たな事業所として開設しました。

データリンクスの完全子会社化により、意思決定の迅速

化や管理維持コストの削減を実現しました。さらに今回の経営統合では事業戦略の軸を合わせるとともに経営資源の最適配分を実現します。これにより、デジタル変革への対応をはじめ喫緊の経営課題にグループ一丸で取り組み、トップラインの拡大に向けた営業体制や開発基盤を一段と強化し、収益力アップや企業価値の向上に邁進してまいります。



西新宿開発センタで勤務する
第二ソリューション推進事業部

Walk in homeがリニューアル



オプション機能V-Rayで制作した図書館の3Dパース画像

DTSはハウジング・建材メーカーの営業担当や建築設計者が活用する住空間プレゼンテーションCAD「Walk in home(ウォークインホーム)」の機能を大幅に刷新しました。基盤エンジンの刷新により、従来比2倍以上の処理性能を実現し、居住空間に差し込む外光や影を時間帯ごとに表現するなど、完成イメージをこれまで以上にリアルに体感できます。大規模な木造建築で求められるリアルな



屋内のバーチャルリアリティもよりリアルに再現可能に

木目やガラスの反射なども瞬時に表現できるようになり、従来の戸建て住宅に加え、大規模な商業・公共施設向けの新規需要も期待できます。

TOPICS
3

DTSとNelitoが豪・国際送金展示会に出展

DTSとNelito(ネリトー)は、シドニーで10月22日から25日に開催された「Sibos(サイボス)」に共同出展しました。Sibosは、国際銀行間通信協会(SWIFT)により毎年開催される金融業界に特化した国際展示会です。

DTSは、不正な手段で入手された法定通貨および仮想通貨の流通を防ぐマネーロンダリング対策ソリューション「AMLion(アムリオン)」を紹介しました。またNelitoからは、自国インドの多くの金融機関へ提供する勘定系処理を中心としたソフトウェアコンポーネント「FinCraft(フィンクラフト)」を紹介しました。

Sibosには世界各国の金融機関やITベンダーが一堂に集まり、銀行業・決済、新興市場、イノベーション、コンプライアンス、安全性、技術などに関するさまざまな情報が参加者の間で交換されます。DTSとNelitoは両社の強みである金融SIサービスを広く海外事業者にアピールするため、昨年の資本提携後から本展示会への出展を計画してきました。

DTSグループは今後も事業連携を促進し、海外拠点を中心にグローバル事業の拡大を図っていきます。



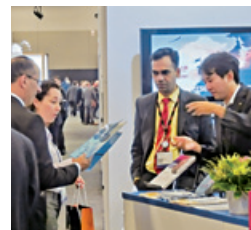
Sibosが開催された国際コンベンションセンター



展示会に参加したDTSとNelitoの社員たち



グローバル事業を推進するDTS常務取締役の竹内実(右)とNelito CEOのブニット・ジェイン



AMLionやFinCraftを紹介するDTSとNelitoの社員。各ソリューションに対する来場者の関心は高かった

TOPICS
4

働き方改革 時差出勤のトライアルスタート

DTSでは、働き方改革の一環として、時差出勤の仕組み「マイセレクトタイム」のトライアル運用を、4月からスタートしました。社員一人ひとりが自らの生活スタイルや業務に応じて勤務時間を前後にスライドして勤務することにより、働く時間の柔軟性と生産性の向上の実現を目指す取り組みです。利用者は、育児、介護、キャリア・アップに向けた自己啓発、健康管理など、多様な目的に合わせて活用し、ワークライフ・バランスの実現に役立てています。

今後も、働き方改革に相応しい取り組みを拡充し、社員が生き活きと働くことにより、DTSグループの持続的な成長を目指してまいります。



マイセレクトタイムで勤務後に帰宅する社員

株式の状況

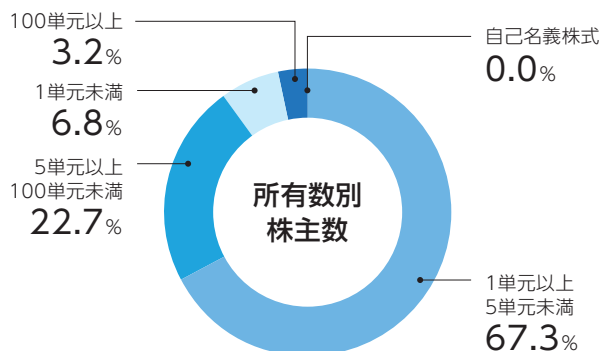
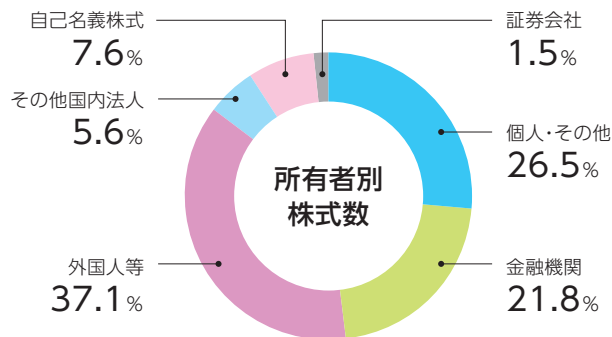
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	5,270名

大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
DTSグループ社員持株会	1,561	6.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,295	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,260	5.40
笹貫 敏男	1,030	4.42
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	526	2.26
GOVERNMENT OF NORWAY	499	2.14
株式会社NTC	482	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	454	1.94
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	450	1.93
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	414	1.77

- (注) 1. 当社は、自己株式1,913千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 上記大株主の笹貫敏男氏は、2018年3月16日に逝去されましたが、2018年9月30日現在において名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

株式分布状況



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/>

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION

設立年月日 1972年8月25日

資本金 6,113百万円 (2018年9月30日現在)

従業員数 連結:4,470名 単独:2,718名 (2018年9月30日現在)

本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル
TEL:03-3948-5488(代表)

関係会社 (2018年10月1日現在)

株式会社九州DTS	株式会社DTSパレット
日本SE株式会社	DTS America Corporation
株式会社DTS WEST	株式会社DTSインサイト
株式会社MIRUCA	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.
遁天斯(上海)軟件技術有限公司	Nelito Systems Limited
デジタルテクノロジー株式会社	

事業所 (2018年10月1日現在)

芝開発センター	東京都港区芝大門1-10-11
大門開発センター	東京都港区芝大門1-2-13
新川開発センター	東京都中央区新川1-28-44
西新宿開発センター	東京都新宿区西新宿2-7-1
関西開発センター	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
日暮里オフィス	東京都荒川区東日暮里5-7-18

役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長	西田 公一
常務取締役	坂本 孝雄
	竹内 実
取締役	小林 浩利
	安達 継巳
社外取締役	萩原 忠幸
	鈴木 滋彦
	坂田 俊一
	平田 正之
常勤監査役	赤松 謙一郎
社外監査役	谷口 和道
	行本 憲治
	石井 妙子
執行役員	浅見 伊佐夫
	齋藤 健
	込山 慎一
	大久保 茂雄
	中村 裕
	石川 暢彦
	近藤 誠
	馬淵 廣之
	長崎 一則



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
証券コード	9682 (JPX日経中小型株指数構成銘柄)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **「配当金計算書」について**
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。